



平成23年11月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年1月12日
上場取引所 東 名

上場会社名 株式会社サーラコーポレーション

コード番号 2734 URL <http://www.sala.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 神野吾郎

問合せ先責任者 (役職名) 広報・ブランドグループマネージャー (氏名) 奥田健

定時株主総会開催予定日 平成24年2月21日 配当支払開始予定日

有価証券報告書提出予定日 平成24年2月22日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

TEL 0532-51-1184

平成24年2月2日

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年11月期の連結業績(平成22年12月1日～平成23年11月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年11月期	131,094	4.6	902	23.7	1,093	15.9	541	149.7
22年11月期	125,271	5.7	729	84.4	943	162.9	216	—

(注) 包括利益 23年11月期 577百万円 (78.0%) 22年11月期 324百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年11月期	14.09	—	2.1	1.1	0.7
22年11月期	5.64	—	0.9	1.0	0.6

(参考) 持分法投資損益 23年11月期 187百万円 22年11月期 137百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年11月期	98,006	26,641	26.0	662.23
22年11月期	97,549	26,482	25.9	657.84

(参考) 自己資本 23年11月期 25,462百万円 22年11月期 25,296百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年11月期	4,830	△1,982	△2,430	7,312
22年11月期	2,566	△3,208	△1,492	6,894

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年11月期	—	5.00	—	5.00	10.00	387	177.3	1.5
23年11月期	—	5.00	—	5.00	10.00	385	71.0	1.5
24年11月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00		59.2	

3. 平成24年11月期の連結業績予想(平成23年12月1日～平成24年11月30日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	72,000	3.8	1,700	13.9	1,750	14.0	650	△43.2	16.91
通期	140,000	6.8	1,800	99.5	1,800	64.5	650	20.0	16.91

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
② ①以外の変更 : 無

(注)詳細は、26ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年11月期	40,338,708 株	22年11月期	40,388,708 株
② 期末自己株式数	23年11月期	1,888,985 株	22年11月期	1,884,280 株
③ 期中平均株式数	23年11月期	38,451,194 株	22年11月期	38,457,590 株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、32ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年11月期の個別業績(平成22年12月1日～平成23年11月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年11月期	1,302	0.8	297	17.6	300	18.4	633	30.6
22年11月期	1,292	11.5	252	107.1	253	59.9	485	39.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年11月期	16.41	—
22年11月期	12.50	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
23年11月期	32,435		28,842	88.9			747.39	
22年11月期	32,964		28,597	86.8			740.95	

(参考)自己資本 23年11月期 28,842百万円 22年11月期 28,597百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付書類2ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略	9
4. 連結財務諸表	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
連結損益計算書	13
連結包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 継続企業の前提に関する注記	19
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	19
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	26
(8) 表示方法の変更	26
(9) 追加情報	26
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	26
(連結包括利益計算書関係)	26
(セグメント情報等)	27
(税効果会計関係)	32
(1株当たり情報)	32
(重要な後発事象)	32
5. 個別財務諸表	33
(1) 貸借対照表	33
(2) 損益計算書	35
(3) 株主資本等変動計算書	36
(4) 重要な会計方針	38
6. その他	39
(1) 役員の異動	39
(2) その他	39

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期業績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、海外経済の回復などから輸出・生産を中心に持ち直しの動きがみられましたが、平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響により、生産や消費活動の停滞がありました。その後回復の兆しがみられたものの、高値圏で推移する円相場やタイの洪水などの影響もあり、先行きが不透明な状況が続きました。

当社グループを取り巻く環境につきましては、企業の低調な設備投資のほか、自然災害などの影響から自動車関連産業を中心とする工場稼働率の低下などが事業活動に影響を及ぼしました。特にエネルギー事業では、生産停滞による工業用に加え、節約意識の高まりなどから家庭用・業務用でもLPガスの需要が減少しました。

このような状況のなか、当社グループは、前連結会計年度より運用を開始した統合顧客システム、体験型ショールーム機能を持つ店舗「サーラプラザ」の活用を通じて、お客さまとの関係を深めることにより既存事業の強化に努めました。新分野では、太陽光発電や家庭用燃料電池などの一貫した販売施工体制による環境商材を中心としたエネルギーの総合提案、グループ各社の強みを活かしたリフォーム提案に注力しました。

また、エンジニアリング&メンテナンス事業では、静岡県西部地区の事業基盤を拡充する目的で総合建設業の㈱鈴木組の株式を取得し子会社化しました。

業績につきましては、エネルギーサプライ&ソリューション事業における原料価格の上昇によるLPガス、石油製品の販売価格の改定、エンジニアリング&メンテナンス事業での設備・土木分野を中心とした完成工事の増加などが、売上高増加の主な要因となりました。利益面では、カーライフサポート事業での輸入車販売が好調であったことや、車検・整備などアフターセールスの強化が奏功し、営業利益、経常利益とも増益となりました。この結果、売上高は前連結会計年度比4.6%増の131,094百万円、売上原価は前連結会計年度比5.7%増の101,907百万円、売上総利益は前連結会計年度比1.3%増の29,187百万円となりました。販売費及び一般管理費は前連結会計年度比0.7%増の28,285百万円となり、営業利益は前連結会計年度比23.7%増の902百万円、経常利益は前連結会計年度比15.9%増の1,093百万円となりました。当期純利益は、特別利益として補助金収入314百万円を計上したことなどにより、前連結会計年度比149.7%増の541百万円となりました。

セグメント別の概況は次のとおりです。

なお、当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しています。このため、前連結会計年度のセグメント別売上高及び営業利益を新たな基準に組み替えて比較対象としています。なお、数値につきましては、27ページ記載のセグメント情報等をご覧ください。

エネルギーサプライ&ソリューション事業

売上高62,117百万円（前連結会計年度比2.7%増）、営業利益1,375百万円（前連結会計年度比11.1%減）

省エネルギー意識の高まりなどにより業務用を中心にLPガスの販売量は減少しましたが、原料価格の上昇を受けLPガス・石油製品の販売価格を改定したことにより、売上高は増加しました。利益面では原価の上昇に加え、統合顧客システムの運用開始や、サーラプラザ浜松のリニューアルに伴う減価償却費の増加などがあり、営業利益は減少しました。

エンジニアリング&メンテナンス事業

売上高27,125百万円（前連結会計年度比6.6%増）、営業損失82百万円（前連結会計年度は営業損失27百万円）

企業の設備投資が依然として低水準で推移するなど、厳しい受注環境が続くなか、設備・土木分野を中心に完成工事が増加したことにより、売上高は増加しました。利益面では厳しい受注条件を反映し、利益率が低下したことにより、営業損失を計上することとなりました。

カーライフサポート事業

売上高13,277百万円（前連結会計年度比10.2%増）、営業利益548百万円（前連結会計年度比75.6%増）

輸入車部門において、新型車の投入効果のほか、お客さまのニーズに合わせたきめ細かな営業活動、付加価値の高い提案、車検・整備などのアフターセールスの強化もあり、売上高、営業利益ともに増加しました。

アニマルヘルスケア事業

売上高21,834百万円（前連結会計年度比6.4%増）、営業利益178百万円（前連結会計年度比17.4%減）

畜産分野は、東北支店において東日本大震災の影響がみられましたが、全体としては堅調に推移しました。ペット関連分野は、首都圏の事業活動が拡大したこと、並びに療法食の販売が好調に推移したことにより売上高が増加しました。利益面では販売費等の増加により、営業利益は減少しました。

ホスピタリティ事業

売上高2,299百万円（前連結会計年度比5.7%増）、営業損失519百万円（前連結会計年度は営業損失691百万円）

ホテルアークリッシュ豊橋のブライダル部門を強化したことにより、売上高は増加しました。また、業務効率化によるコスト削減の効果もみられ、営業損失は縮小しました。

②次期の見通し

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	1株当たり 当期純利益 (円)
24年11月期計画	140,000	1,800	1,800	650	16.91
23年11月期実績	131,094	902	1,093	541	14.09
増減率 (%)	6.8%	99.5%	64.5%	20.0%	20.0%

エネルギーサプライ&ソリューション事業は、さまざまなインフラを活用し、ニーズの変化を先取りした提案を行うことにより、お客さまとの接点を強化します。また、太陽光発電をはじめとする新エネルギー関連やリフォームの成長分野における取組みを加速します。

エンジニアリング&メンテナンス事業は、積極的な受注活動とストック型ビジネスの強化並びに、会社や組織の再編統合やコスト構造の改革を行い、収益力を高め経営基盤を強化します。

カーライフサポート事業は、既存店の改装や店舗網の拡充により営業力を強化しシェアの拡大を目指します。また、整備業務の標準化とサービス向上により、ストック型ビジネスの収益力を高め強固な経営基盤を構築します。

アニマルヘルスケア事業は、畜産分野での提案営業により、重点顧客を中心に更なる関係強化を図ります。ペット分野は成長する市場に対応した販売体制を整え、シェア拡大を目指します。

ホスピタリティ事業は、顧客満足度の維持向上による高いブランド力を生かし、ブライダルや宿泊を中心に売上を増加させるのと同時に、生産性の向上や効率的なオペレーションの構築に努めます。

なお、上記計画を達成するための経営戦略等につきましては、9ページ「3. 経営方針(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社に対処すべき課題」に記載のとおりであります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

	平成22年11月期	平成23年11月期	増減
資産 (百万円)	97,549	98,006	457
負債 (百万円)	71,067	71,365	298
純資産 (百万円)	26,482	26,641	158

(資産)

資産は98,006百万円と、前連結会計年度末と比較して457百万円増加しました。これは主に、「仕掛品」が未成工事支出金の増加などにより1,234百万円増加したこと、「受取手形及び売掛金」が548百万円増加したこと、「商品及び製品」が482百万円増加したこと、「現金及び預金」が417百万円増加したことに対し、「有形固定資産」が減価償却などにより2,184百万円減少したことによるものであります。

(負債)

負債は71,365百万円と、前連結会計年度末と比較して298百万円増加しました。これは主に、「流動負債のその他」が未成工事受入金の増加などにより805百万円増加したこと、「支払手形及び買掛金」が564百万円増加したこと、退職給付引当金が457百万円増加したことに対し、「短期借入金」が返済により1,640百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

純資産は26,641百万円と、前連結会計年度末と比較して158百万円増加しました。これは主に、「利益剰余金」が、当期純利益の計上により541百万円増加し、配当の実施により385百万円減少したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動による資金の増加4,830百万円、投資活動による資金の減少1,982百万円、財務活動による資金の減少2,430百万円となり、あわせて417百万円増加いたしました。この結果、当連結会計年度末の資金は7,312百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、4,830百万円（前連結会計年度比88.2%増加）となりました。これは主に、「減価償却費」3,852百万円、「税金等調整前当期純利益」821百万円、「その他主たる営業活動」392百万円などの増加要因と、「たな卸資産の増加額」854百万円などの減少要因によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、1,982百万円（前連結会計年度比38.2%支出の減少）となりました。これは主に、「有形固定資産の取得による支出」1,899百万円、「無形固定資産の取得による支出」355百万円などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、2,430百万円（前連結会計年度比62.9%支出の増加）となりました。これは主に、「長期借入金の返済による支出」3,608百万円、「短期借入金の純減額」1,640百万円、「配当金の支払額」386百万円などの減少要因と、「長期借入れによる収入」3,400百万円、などの増加要因によるものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標は以下のとおりであります。

	19年11月期	20年11月期	21年11月期	22年11月期	23年11月期
自己資本比率 (%)	29.5	25.8	25.7	25.9	26.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	23.3	17.8	21.4	17.1	17.8
債務償還年数 (年)	6.2	22.3	4.6	16.5	8.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	16.2	4.3	18.3	5.3	10.9

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値を用いて、以下の計算式により算出しております。

自己資本比率 : 自己資本 / 総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産
 債務償還年数 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

- 株式時価総額は、期末株価終値×自己株式控除後の期末発行済株式数により算出しております。
- 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。
- 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は配当の基本方針として次のとおり定めております。

- ① 連結配当性向30%を目途として配当を行います。
- ② 最低年間配当金として1株につき年10円（中間・期末各5円）を維持します。

当期の配当につきましては、上記に基づき1株につき年10円（中間・期末各5円）といたしました。

次期の配当につきましては、上記の基本方針に従い実施していく予定であります。

(4) 事業等のリスク

投資者の判断に重要な影響を及ぼす事項は、以下のようなものがありますが、記載されたリスクが当社グループの全てのリスクではありません。

エネルギーサプライ&ソリューション事業

① 気候変動について

当セグメントの主力商品であるL Pガスの消費量は、気温・水温の影響を受けますので特異な気候変動によって、L Pガスの販売量が影響を受ける可能性があります。

② 商品の調達について

当セグメントの主力商品であるL Pガスは、中東からの輸入に依存しており、指標となる原油価格の変動や、為替レートの動向により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 規制緩和による競争激化について

ガス事業法、電気事業法の規制緩和の進行により、同業社間の競争に加えて都市ガス、電力との競争も激化しております。これらの動きはL Pガスの販売価格等に影響を及ぼす可能性があります。

エンジニアリング&メンテナンス事業

① 建設事業の動向について

当セグメントにおける建設事業の受注傾向は、発注者が民間の場合は企業の設備投資動向により、官公庁の場合は公共投資予算により金額及び売上時期に変動を受けます。この受注高の動向が業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 建設資材の調達について

工事請負契約時には実勢価格で見積もりを行っておりますが、工期が長い場合等、実際の購入時との価格と大きな乖離がありますと工事採算に影響を及ぼす可能性があります。

カーライフサポート事業

当セグメントは、輸入車販売及び修理業務において、フォルクスワーゲングループジャパン㈱及びアウディジャパン㈱と販売店契約等を締結しております。

これまで取引関係は良好に安定的に推移しておりますが、何らかの事情により販売店契約等が継続できなくなった場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

アニマルヘルスケア事業

当セグメントは、畜産業者向けに動物用医薬品等の販売を行っておりますが、家畜の疾病が大流行した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

ホスピタリティ事業

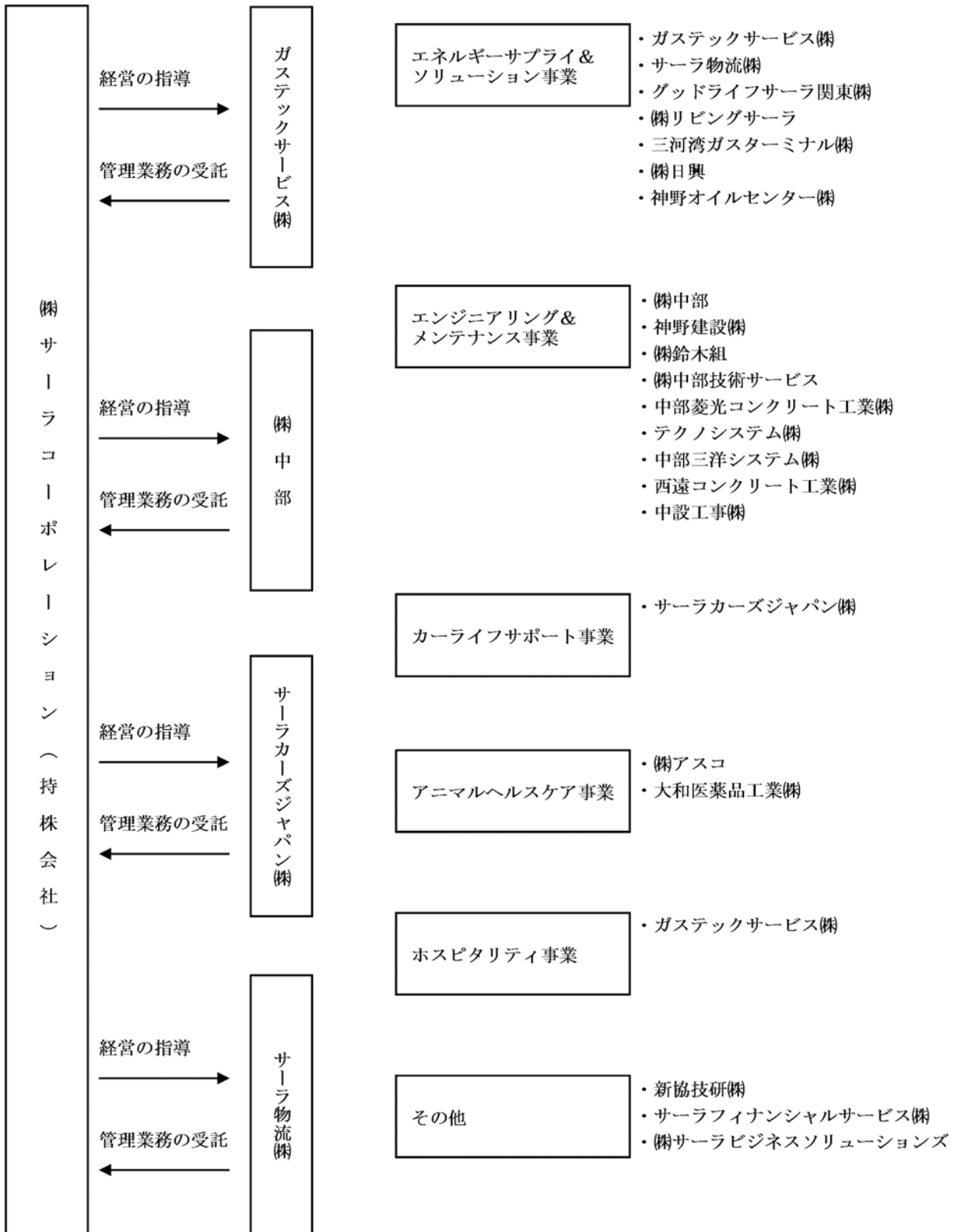
当セグメントは、飲食・宴会及び宿泊において消費者意識、景気動向の変化並びに伝染性疾病が流行した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

全社共通のリスク

当社グループは、愛知県、静岡県を中心に事業を展開しており、近い将来において発生するとみられる東海・東南海地震の影響を少なからず受けるものと考えられます。

2. 企業集団の状況

「事業系統図」



「関係会社の状況」

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ガステックサービス㈱ (注) 2. 8	愛知県 豊橋市	5,810	エネルギーサプライ&ソリューション事業 ホスピタリティ事業	100.0	当社が経営指導 当社が業務を受託 役員の兼任あり
㈱中部 (注) 2. 8	愛知県 豊橋市	2,322	エンジニアリング&メンテナンス事業	100.0	当社が経営指導 当社が業務を受託 役員の兼任あり
サーラカーズジャパン㈱ (注) 9	愛知県 豊橋市	489	カーライフサポート事業	100.0	当社が経営指導 当社が業務を受託 役員の兼任あり
サーラ物流㈱	愛知県 豊川市	130	エネルギーサプライ&ソリューション事業	100.0	当社が経営指導 当社が業務を受託 役員の兼任あり
サーラフィナンシャルサービス㈱	愛知県 豊橋市	30	その他	81.6 (78.4)	役員の兼任あり
㈱サーラビジネスソリューションズ	愛知県 豊橋市	10	その他	70.0	役員の兼任あり
㈱アスコ (注) 10	愛知県 豊橋市	90	アニマルヘルスケア事業	89.0 (89.0)	役員の兼任あり
大和医薬品工業㈱	愛知県 豊橋市	12	アニマルヘルスケア事業	90.0 (90.0)	
新協技研㈱	愛知県 豊川市	160	その他	90.0 (90.0)	役員の兼任あり
三河湾ガスターミナル㈱	愛知県 田原市	450	エネルギーサプライ&ソリューション事業	60.0 (60.0)	
㈱リビングサーラ	愛知県 豊橋市	90	エネルギーサプライ&ソリューション事業	81.0 (81.0)	
グッドライフサーラ関東㈱	横浜市 戸塚区	80	エネルギーサプライ&ソリューション事業	100.0 (100.0)	
㈱日興	三重県 四日市市	20	エネルギーサプライ&ソリューション事業	81.5 (81.5)	
神野オイルセンター㈱ (注) 4	愛知県 豊橋市	12	エネルギーサプライ&ソリューション事業	50.0 (50.0)	
神野建設㈱	愛知県 豊橋市	130	エンジニアリング&メンテナンス事業	56.5 (56.5)	役員の兼任あり
㈱鈴木組	浜松市 中区	90	エンジニアリング&メンテナンス事業	99.7 (99.7)	
テクノシステム㈱	愛知県 豊橋市	300	エンジニアリング&メンテナンス事業	100.0 (100.0)	役員の兼任あり
中部菱光コンクリート工業㈱	静岡県 磐田市	30	エンジニアリング&メンテナンス事業	79.3 (79.3)	
㈱中部技術サービス	愛知県 豊橋市	90	エンジニアリング&メンテナンス事業	98.1 (98.1)	
西遠コンクリート工業㈱	浜松市 南区	25	エンジニアリング&メンテナンス事業	80.0 (80.0)	
中設工事㈱	愛知県 高浜市	50	エンジニアリング&メンテナンス事業	100.0 (100.0)	
中部三洋システム㈱	愛知県 豊橋市	20	エンジニアリング&メンテナンス事業	78.8 (78.8)	

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合 (%)	関係内容
(持分法適用関連会社) ㈱浜松エア・サブライ	浜松市 東区	100	一般高圧ガスの製造	50.0 (50.0)	
㈱東三河総合ガスセンター	愛知県 豊橋市	50	一般高圧ガスの販売	50.0 (50.0)	役員の兼任あり
エルネット静岡㈱	静岡市 清水区	20	L P ガスの充てん及び配送	50.0 (50.0)	
サーラ住宅㈱ (注) 3	愛知県 豊橋市	1,018	建築請負工事、分譲住宅・ 分譲土地の販売	28.6 (28.6)	役員の兼任あり
神野新田開発㈱	愛知県 豊橋市	60	駐車場の管理	33.3 (33.3)	
㈱エスアールピー (注) 5	浜松市 西区	98	建設残土処理	10.2 (10.2) [40.8]	
豊橋ケーブルネットワーク㈱ (注) 5	愛知県 豊橋市	1,851	電気通信事業、有線テレビジョン 放送事業	7.3 (7.3) [21.6]	役員の兼任あり
ガスコミュニティ浜松㈱	浜松市 浜北区	60	L P ガスの充てん	48.0 (48.0)	
ガスコミュニティ静岡㈱	静岡県 沼津市	60	L P ガスの充てん	26.0 (26.0)	
サーラガス磐田㈱	静岡県 磐田市	20	ガス機器の販売及び修理、ガス配管工事及 び修理	40.0 (40.0)	
(その他の関係会社) 中部瓦斯㈱ (注) 3	愛知県 豊橋市	3,162	都市ガス製造・販売	(被所有) 20.5 (4.8)	役員の兼任あり

- (注) 1. 連結子会社の主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。
 2. 特定子会社に該当しております。
 3. 有価証券報告書を提出しております。
 4. 持分は100分の50以下ではありますが、実質的に支配しているため子会社としているものであります。
 5. 持分は100分の20未満ではありますが、実質的な影響力を持っているため関連会社としたものであります。
 6. 議決権の所有割合の () 内は、間接所有の割合で内書で示しております。
 7. 議決権の所有割合の [] 内は、緊密な者又は同意している者の所有割合で外書で示しております。
 8. ガステックサービス㈱及び㈱中部については、売上高 (連結会社相互間の内部売上高を除く) の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

ガステックサービス㈱	(1) 売上高	59,809百万円
	(2) 経常利益	603百万円
	(3) 当期純利益	293百万円
	(4) 純資産額	13,998百万円
	(5) 総資産額	54,720百万円
㈱中部	(1) 売上高	18,849百万円
	(2) 経常利益	96百万円
	(3) 当期純利益	5百万円
	(4) 純資産額	6,455百万円
	(5) 総資産額	12,280百万円

9. サーラカーズジャパン㈱については、売上高 (連結会社相互間の内部売上高を除く) の連結売上高に占める割合が10%を超えております。主要な損益情報等は「セグメント情報」の項においてカーライフサポート事業の売上高に占める同社の売上高の割合が100分の90を超えておりますので記載を省略しております。
 10. ㈱アスコについては、売上高 (連結会社相互間の内部売上高を除く) の連結売上高に占める割合が10%を超えております。主要な損益情報等は「セグメント情報」の項においてアニマルヘルスケア事業の売上高に占める同社の売上高の割合が100分の90を超えておりますので記載を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは少子高齢化や社会の成熟化、お客さまニーズの多様化、規制緩和・競争激化という経営環境を踏まえ、お客さま視点に立った経営を一層強化し、「21世紀型の生活サービス」を提供することを目指しています。

この「21世紀型の生活サービス」とは、お客さまが潜在的に持つ「快適」「健康」「安心」「安全」「便利」「楽しさ」「自己啓発」「コミュニケーション」などの「ニーズ」を具体的なサービスとして顕在化し、提供することにあります。グループ各社が蓄積してきたノウハウ等を融合することによって、また、必要に応じて外部と提携することによって、先進的で魅力的なサービスを開発します。

その一環として、当社グループでは「SALA」（サーラ）を共通ブランドと位置付け、ブランドを通してお客さまとの間に、長期的に揺るぎない信頼関係を構築します。グループ共通品質基準「サーラ品質」を満たした魅力的なサービスに「SALA」ブランドを冠することで、ブランド価値の確立を図っていきます。特に、一般消費者向けサービスについては、「生活にフラインクオリティ。SALA」を共通のブランドメッセージとして、お客さまの生活にときめきや喜びをもたらす優れた品質のサービスを提供し、「SALA」ブランドがグループ全体の信頼とクオリティの証になることを目標としています。

なお、当社グループの価値観・行動基準である「グループValue」として、以下の6項目を掲げております。

- ・サーラ品質経営

私たちは、常にお客さまを起点として考え行動します。「サーラ品質」を満たしたサービスと商品を提供することで、選ばれるブランドとなることを目指します。

- ・グループ価値経営

私たちは、グループ独自の新しい価値を創造します。それぞれの事業領域が自立し強みを磨くと同時に、互いに有機的に結びつき相乗効果を発揮します。

- ・人間力経営

私たちは、共有した目的のために、一人ひとりが能力を最大限発揮し、やりがい、働きがいのある活力に満ちた公平な組織を、自ら育成します。

- ・共創経営

私たちは、共に「サーラ品質」を追求する取引先と、健全で強固な関係を創ります。

- ・エリア貢献経営

私たちは、よき企業市民として行動します。グループが育った東海エリアを中心に、コミュニティーの発展と環境保全に積極的に貢献します。

- ・株主価値経営

私たちは、グループ競争力の向上と経営の透明性を高めることで、株主の理解と満足を高めます。

(2) 目標とする経営指標

平成23年1月に策定の第4次中期経営計画において、平成25年11月期の売上高経常利益率3%以上を目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社が対処すべき課題

少子高齢化社会の進行やお客さまのライフスタイル・価値観の多様化、環境に対する意識の高まり、自然災害への対応など経営を取り巻く環境は大きく変化し、新たな顧客価値を創造することが企業には求められています。

当社グループは、総合力を最大限に発揮し、これまで培ってきたお客さまとの信頼関係を一層強固なものにするとともに、環境の変化を捉えた新分野・成長分野への事業に注力することで、さらなる成長を目指すため前連結会計年度に策定しました第4次中期経営計画（平成23年11月期～平成25年11月期）への取り組みを加速していきます。

[第4次中期経営計画の概要]

基本方針

①グループの経営力強化

グループの本部機能を強化することにより、スピーディな意思決定と確実な執行を実現します。また、グループ構造を再編することにより、効率的で収益力の高い経営体質を構築します。

②お客さま志向の追求

「暮らしといえばサーラ」「まずはサーラに相談してみよう」とお客さまから信頼され、選ばれる企業グループを目指し、既存事業の強化に取り組みます。さらにエネルギー部門で構築した統合顧客システムの展開などにより、暮らしにおけるお客さまの多様なニーズに対応した商品・サービスの提案を行います。

③新分野・成長分野での事業展開

地球環境問題、少子高齢化社会、成熟したマーケットをビジネスチャンスとして捉え、フロービジネスに加えストックビジネスを強化し、将来の収益の柱として育成します。

④社員の活躍・成長の実現

人材育成プログラムの強化を中心に、マンパワーの最大化につながる仕事と組織の見直しや、社員の働きがいにつながる人事諸制度の展開により、社員の活躍と成長を実現します。

⑤社会的責任の遂行

コンプライアンス、リスクマネジメントの推進を通し業務の適正を確保するとともに、環境活動や地域社会に貢献する取り組みを推進します。

第4次中期経営計画に基づくセグメント別の経営戦略は次のとおりです。

(エネルギーサプライ&ソリューション事業)

- ・統合顧客システムを活用し、お客さまニーズに即応できる体制を整備することにより、お客さま一人ひとりに最適な商品・サービスを提供します。また、当連結会計年度における「サーラプラザ豊橋岩田」のオープンにより7店舗となったサーラプラザを活用し、地域のお客さまとの絆を深めることにより、これまで築いてきたお客さま基盤を一層強固なものにします。
- ・太陽光発電や家庭用燃料電池など、環境・新エネルギー関連の営業を強化するとともに、エネルギー診断サービスを中心にエネルギーの総合的な提案体制を構築します。また、各事業会社がそれぞれ展開していたリフォーム事業のプラットフォーム化を図り、各社の強みを活かした「サーラのリフォーム」として提案することにより、リフォームの売上高を中期経営計画の最終年度に30億円へ伸ばします。新分野・成長分野にグループ一体となって取り組むことにより、新たな収益の柱として育てていきます。
- ・中部瓦斯株式会社などによる静岡県西部で建設が進む天然ガスパイプライン「静浜幹線」の平成24年末の完成を見据え、天然ガスを加えたエネルギーラインアップを強化するとともに、省エネ・ライフサイクルコストの低減・効率化など、グループの総合力を活かした提案により法人向けの事業を強化します。

(エンジニアリング&メンテナンス事業)

- ・これまで培ってきた技術と顧客信用力を活かした事業エリアの拡大、並びに成長が見込まれる環境・新エネルギー関連分野への進出にエネルギーサプライ&ソリューション事業と連携して積極的に取り組むことにより、収益基盤を強化します。
- ・受注環境の回復が遅れるなか、顧客情報の活用と営業の仕組みの構築による積極的な提案営業を実施し、保守、施設管理といったストックを重視したビジネスを拡大します。

(カーライフサポート事業)

- ・アフターセールスの充実、並びにお客さま視点に立った業務フローの構築により高い顧客満足度を維持し、他社ディーラーとの差別化を図るとともに、店舗網の拡充などにより国内輸入車市場でのシェアアップに努め、事業規模を拡大します。

(アニマルヘルスケア事業)

- ・主要マーケットである首都圏の営業を強化するとともに、オリジナル商品の提案、動物病院とペットオーナーの利便性を高めるインターネットを活用したシステムの推進など、独自性の高い営業活動を展開します。これにより、ペット向け医薬品のマーケットにおける市場占有率をさらに高めます。
- ・商品・在庫管理の徹底、拠点の統廃合によるコスト削減に取り組むとともに、購買の強化により収益力の向上を図ります。

(ホスピタリティ事業)

- ・事業の中心であるホテルアークリッシュ豊橋において、お客さま全員が感動するブライダルなど、魅力的な商品・サービスの開発に尽力します。また、ホテル・外食部門すべてにおいて、お越しいただいたお客さまが満足し、繰り返しご利用していただけるサービスの提供に努め売上の拡大を図ることにより、早期の事業黒字化を目指します。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年11月30日)	当連結会計年度 (平成23年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,894	7,312
受取手形及び売掛金	18,593	19,142
商品及び製品	3,583	4,065
仕掛品	1,696	2,931
原材料及び貯蔵品	150	179
繰延税金資産	710	855
その他	3,649	3,831
貸倒引当金	△461	△412
流動資産合計	34,818	37,904
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	37,717	37,875
減価償却累計額	△18,237	△19,506
建物及び構築物 (純額)	19,479	18,368
機械装置及び運搬具	12,389	12,190
減価償却累計額	△9,808	△9,896
機械装置及び運搬具 (純額)	2,581	2,294
導管	11,713	11,565
減価償却累計額	△9,170	△9,327
導管 (純額)	2,543	2,237
土地	22,558	22,602
リース資産	2,305	2,303
減価償却累計額	△196	△351
リース資産 (純額)	2,108	1,952
建設仮勘定	38	21
その他	6,495	6,397
減価償却累計額	△4,992	△5,244
その他 (純額)	1,503	1,153
有形固定資産合計	50,813	48,629
無形固定資産		
のれん	824	695
その他	2,688	2,257
無形固定資産合計	3,513	2,952
投資その他の資産		
投資有価証券	3,394	3,544
長期貸付金	458	432
繰延税金資産	2,253	2,339
その他	2,988	2,510
貸倒引当金	△689	△305
投資その他の資産合計	8,405	8,520
固定資産合計	62,731	60,102
資産合計	97,549	98,006

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年11月30日)	当連結会計年度 (平成23年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,268	14,832
短期借入金	18,790	17,150
1年内返済予定の長期借入金	3,508	5,020
未払法人税等	281	345
賞与引当金	1,203	1,303
役員賞与引当金	7	8
完成工事補償引当金	16	18
工事損失引当金	88	196
ポイント引当金	87	98
その他	6,694	7,500
流動負債合計	44,945	46,474
固定負債		
長期借入金	16,679	14,959
リース債務	2,123	1,965
繰延税金負債	178	181
退職給付引当金	5,424	5,881
役員退職慰労引当金	479	481
修繕引当金	21	24
その他	1,215	1,398
固定負債合計	26,121	24,891
負債合計	71,067	71,365
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,025	8,025
資本剰余金	9,019	9,019
利益剰余金	9,073	9,229
自己株式	△949	△951
株主資本合計	25,168	25,322
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	128	140
その他の包括利益累計額合計	128	140
少数株主持分	1,185	1,178
純資産合計	26,482	26,641
負債純資産合計	97,549	98,006

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
売上高	125,271	131,094
売上原価	96,455	101,907
売上総利益	28,815	29,187
販売費及び一般管理費	28,086	28,285
営業利益	729	902
営業外収益		
受取利息	26	21
受取配当金	46	43
仕入割引	50	48
負ののれん償却額	1	1
持分法による投資利益	137	187
その他	462	381
営業外収益合計	725	684
営業外費用		
支払利息	481	434
その他	28	58
営業外費用合計	510	492
経常利益	943	1,093
特別利益		
固定資産売却益	50	83
投資有価証券売却益	0	—
貸倒引当金戻入額	—	38
退職給付制度終了益	—	31
補助金収入	39	314
事業譲渡益	—	22
受取損害賠償金	80	35
特別利益合計	171	526
特別損失		
固定資産除売却損	112	46
投資有価証券評価損	70	58
減損損失	278	353
退職給付費用	—	306
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	33
特別損失合計	461	799
税金等調整前当期純利益	654	821
法人税、住民税及び事業税	393	495
法人税等調整額	△51	△240
法人税等合計	342	255
少数株主損益調整前当期純利益	—	565
少数株主利益	95	24
当期純利益	216	541

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	565
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	9
持分法適用会社に対する持分相当額	—	1
その他の包括利益合計	—	※2 11
包括利益	—	※1 577
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	553
少数株主に係る包括利益	—	23

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	8,025	8,025
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	8,025	8,025
資本剰余金		
前期末残高	9,019	9,019
当期変動額		
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	0	—
当期末残高	9,019	9,019
利益剰余金		
前期末残高	9,242	9,073
当期変動額		
剰余金の配当	△386	△385
当期純利益	216	541
当期変動額合計	△169	155
当期末残高	9,073	9,229
自己株式		
前期末残高	△945	△949
当期変動額		
自己株式の処分	0	—
自己株式の取得	△3	△2
当期変動額合計	△3	△2
当期末残高	△949	△951
株主資本合計		
前期末残高	25,341	25,168
当期変動額		
剰余金の配当	△386	△385
当期純利益	216	541
自己株式の処分	0	—
自己株式の取得	△3	△2
当期変動額合計	△172	153
当期末残高	25,168	25,322

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金		
前期末残高	115	128
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12	11
当期変動額合計	12	11
当期末残高	128	140
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	115	128
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12	11
当期変動額合計	12	11
当期末残高	128	140
少数株主持分		
前期末残高	1,140	1,185
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	44	△6
当期変動額合計	44	△6
当期末残高	1,185	1,178
純資産合計		
前期末残高	26,597	26,482
当期変動額		
剰余金の配当	△386	△385
当期純利益	216	541
自己株式の処分	0	—
自己株式の取得	△3	△2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	57	5
当期変動額合計	△115	158
当期末残高	26,482	26,641

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	654	821
減価償却費	3,749	3,852
減損損失	278	353
のれん償却額	370	361
負ののれん償却額	△1	△1
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	33
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△257	△433
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△67	94
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△4	0
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	3	△1
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	83	37
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	18	11
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	100	324
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△63	1
修繕引当金の増減額 (△は減少)	△4	3
受取利息及び受取配当金	△73	△64
支払利息	481	434
持分法による投資損益 (△は益)	△137	△187
固定資産除売却損益 (△は益)	51	△43
投資有価証券売却損益 (△は益)	△0	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	70	58
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,102	177
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△107	△854
仕入債務の増減額 (△は減少)	△128	131
その他	△625	392
小計	3,290	5,503
利息及び配当金の受取額	89	84
利息の支払額	△486	△443
法人税等の支払額	△442	△433
その他	116	118
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,566	4,830

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,559	△1,899
有形固定資産の売却による収入	212	229
無形固定資産の取得による支出	△758	△355
投資有価証券の取得による支出	△6	△2
投資有価証券の売却による収入	5	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△107
貸付けによる支出	△779	△540
貸付金の回収による収入	745	707
その他	△67	△13
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,208	△1,982
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△315	△1,640
長期借入れによる収入	2,100	3,400
長期借入金の返済による支出	△2,696	△3,608
自己株式の売却による収入	0	—
自己株式の取得による支出	△3	△2
配当金の支払額	△386	△386
少数株主への配当金の支払額	△10	△13
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△181	△179
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,492	△2,430
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,134	417
現金及び現金同等物の期首残高	9,028	6,894
現金及び現金同等物の期末残高	6,894	7,312

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 22社 連結子会社名は、「関係会社の状況」に記載しております。 なお、㈱ジーワークスは、平成22年4月に㈱中部との合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名等 非連結子会社名 中部プロパンスタンド(有) 浜松プロパンスタンド(有) (有)オーツーメディカル ㈱誠和警備保障 ㈱中部ビルサービス トキワ道路㈱ ティーエスイー㈱ ㈱昭和クリーナー ㈱KANTOH (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 22社 連結子会社名は、「関係会社の状況」に記載しております。 なお、㈱鈴木組は、平成23年7月に新たに株式を取得したことにより、連結の範囲に含めております。 また、中部クレジット販売㈱は平成23年9月にサーラフィナンシャルサービス㈱を吸収合併した後、サーラフィナンシャルサービス㈱に社名変更いたしました。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名等 同左 (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 10社 持分法を適用した関連会社名は、「関係会社の状況」に記載しております。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社（中部プロパンスタンド(有)、浜松プロパンスタンド(有)、(有)オーツーメディカル、㈱誠和警備保障、㈱中部ビルサービス、トキワ道路㈱、ティーエスイー㈱、㈱昭和クリーナー、㈱KANTOH）及び関連会社（㈱エムエムアイ、㈱エコールとよはし）は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がありませんので、持分法を適用しておりません。</p> <p>(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 10社 同左</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社（中部プロパンスタンド(有)、浜松プロパンスタンド(有)、(有)オーツーメディカル、㈱誠和警備保障、㈱中部ビルサービス、トキワ道路㈱、ティーエスイー㈱、㈱昭和クリーナー、㈱KANTOH）及び関連会社（㈱エムエムアイ、㈱エコールとよはし、㈱エフエム豊橋）は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がありませんので、持分法を適用しておりません。</p> <p>(3) 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、新協技研㈱の決算日は3月31日であり、連結財務諸表の作成にあたりましては、9月30日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。また、中部クレジット販売㈱の決算日は10月31日、㈱リビングサーラ、グッドライフサーラ関東㈱、神野建設㈱、テクノシステム㈱、中部菱光コンクリート工業㈱、㈱中部技術サービス、西遠コンクリート工業㈱、中設工事㈱及び中部三洋システム㈱の決算日は9月30日であり、連結財務諸表の作成にあたりましては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。なお、各社の決算日及び仮決算日と、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち、新協技研㈱の決算日は3月31日、㈱鈴木組の決算日は6月30日であり、連結財務諸表の作成にあたりましては、9月30日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。また、サーラフィナンシャルサービス㈱の決算日は10月31日、㈱リビングサーラ、グッドライフサーラ関東㈱、神野建設㈱、テクノシステム㈱、中部菱光コンクリート工業㈱、㈱中部技術サービス、西遠コンクリート工業㈱、中設工事㈱及び中部三洋システム㈱の決算日は9月30日であり、連結財務諸表の作成にあたりましては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。なお、各社の決算日及び仮決算日と、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法を採用しております。</p> <p>ロ たな卸資産 (商品) L P ガス及び石油燃料 月次総平均法に基づく原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。 自動車 個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。 その他 主として最終仕入原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。 (未成工事支出金) 個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。</p>	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>ロ たな卸資産 (商品) L P ガス及び石油燃料 同左 自動車 同左 その他 同左 (未成工事支出金) 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>(その他) 主として最終仕入原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。</p> <p>イ 有形固定資産（リース資産を除く） 平成10年4月1日以降取得の建物（建物附属設備を除く）及び複合型商業施設（ココラフロント）の建物附属設備については定額法、その他の有形固定資産については主として定率法を採用しております。なお、取得価額が100千円以上200千円未満の資産については、主として3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 2～13年 導管 13年</p> <p>ロ 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年間）による定額法を採用しております。</p> <p>ハ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が「リース取引に関する会計基準」（平成19年3月30日改正 企業会計基準第13号）の適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p>	<p>(その他) 同左</p> <p>イ 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>ロ 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>ハ リース資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、賞与支給見込額の当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>ハ 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>ニ 完成工事補償引当金 完成工事に係る目的物の瑕疵担保責任に基づく補償費に充てるため、過去3年間の実績を基礎に将来の補償見込を加味して計上しております。</p> <p>ホ 工事損失引当金 当連結会計年度末の未引渡工事のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能な工事について、損失見積額を引当計上しております。</p> <p>ヘ ポイント引当金 販売促進を目的として、クレジットカード会員に提供しているポイント制度において、クレジットカードの利用等により付与したポイントの将来の使用に伴う費用発生に備え、当連結会計年度末において、将来使用されると見込まれる額を計上しております。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 役員賞与引当金 同左</p> <p>ニ 完成工事補償引当金 同左</p> <p>ホ 工事損失引当金 同左</p> <p>ヘ ポイント引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
	<p>ト 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。過去勤務債務は、その発生した期に一括処理しております。数理計算上の差異は、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。なお、この変更により、当連結会計年度の損益に与える影響はありません。</p> <p>チ 役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>リ 修繕引当金</p> <p>円筒形貯槽の周期的な修繕に要する費用の支出に備えるため、修繕実績額に基づく次回修繕見積額を、次回修繕までの期間に配分計上しております。</p>	<p>ト 退職給付引当金</p> <p>同左</p> <p>(追加情報)</p> <p>一部の連結子会社は、退職一時金制度及び適格退職年金制度から、退職一時金制度、確定給付企業年金制度及び確定拠出年金制度へ移行しております。これにより、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号 平成14年1月31日）を適用し、確定拠出年金制度への移行部分について退職給付制度の一部終了の処理を行っております。</p> <p>本移行により、退職一時金制度及び確定給付企業年金制度への移行に伴う、過去勤務債務の償却額306百万円は、「退職給付費用」として特別損失に計上しております。また、確定拠出年金制度への移行に伴う、退職給付制度の一部終了による影響額31百万円は、「退職給付制度終了益」として特別利益に計上しております。</p> <p>チ 役員退職慰労引当金</p> <p>同左</p> <p>リ 修繕引当金</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
<p>(4) 重要な収益及び費用の計上基準</p> <p>(5) のれんの償却に関する事項</p> <p>(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>イ 完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事</p> <p>工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）</p> <p>その他の工事</p> <p>工事完成基準</p> <p>（会計方針の変更）</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、長期大型工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>なお、この変更により、当連結会計年度の損益に与える影響及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。</p> <p>ロ ファイナンス・リース取引に係る収益及び費用の計上基準</p> <p>リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。</p> <p>—————</p> <p>—————</p> <p>イ 消費税等の会計処理</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>ロ 連結納税制度の適用</p> <p>連結納税制度を適用しております。</p>	<p>イ 完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>同左</p> <p>—————</p> <p>ロ ファイナンス・リース取引に係る収益及び費用の計上基準</p> <p>同左</p> <p>のれんの償却については、投資効果の発現する期間（主に5年）にわたり定額法により償却を行っております。</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>イ 消費税等の会計処理</p> <p>同左</p> <p>ロ 連結納税制度の適用</p> <p>同左</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p>	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>—————</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんの償却については、投資効果の発現する期間（主に5年）にわたり定額法により償却を行っております。	—————
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	—————

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成21年12月 1 日 至 平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月 1 日 至 平成23年11月30日)
—	<p>資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ4百万円減少しており、税金等調整前当期純利益は38百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は79百万円であります。</p>

(8) 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年12月 1 日 至 平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月 1 日 至 平成23年11月30日)
—	<p>(連結損益計算書)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目を表示しております。</p>

(9) 追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年12月 1 日 至 平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月 1 日 至 平成23年11月30日)
—	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

(10) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成22年12月 1 日 至 平成23年11月30日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	229百万円
少数株主に係る包括利益	94
計	324

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	12百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	0
計	12

(セグメント情報等)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)

	エネルギー サプライ&ソ リューション 事業 (百万円)	エンジニ アリング &メンテ ナンス事 業 (百万円)	カーライ フサポー ト事業 (百万円)	アニマル ヘルスケア 事業 (百万円)	ロジステ ィクス事 業 (百万円)	ホスピタ リティ事 業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益										
売上高										
(1) 外部顧客に対する 売上高	57,017	24,711	12,052	20,521	2,715	2,687	5,564	125,271	—	125,271
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	1,391	1,501	83	3	2,635	88	1,399	7,103	(7,103)	—
計	58,409	26,212	12,135	20,524	5,351	2,776	6,963	132,374	(7,103)	125,271
営業費用	56,697	26,222	11,823	20,309	5,229	3,479	7,272	131,033	(6,491)	124,541
営業利益	1,712	△9	312	215	121	△703	△308	1,341	(611)	729
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的 支出										
資産	35,551	15,225	6,099	6,177	3,293	14,384	14,304	95,038	2,511	97,549
減価償却費	2,075	199	158	86	216	727	776	4,240	(119)	4,120
減損損失	29	—	—	—	—	30	218	278	—	278
資本的支出	1,252	86	79	12	94	14	2,455	3,995	(172)	3,823

(注) 1. 事業区分の方法

当社グループの事業区分の方法は、商品（製品及び役務を含む）の種類、性質等を勘案し、下記「2」の事業に区分しております。

2. 各事業区分の主要商品・製品・役務

事業区分	主要事業
エネルギーサプライ&ソリューション事業	L P ガス、石油製品、高圧ガス及び関連機器の販売等
エンジニアリング&メンテナンス事業	土木工事、建設工事、建設用資材の製造・販売、設備工事、設備メンテナンス、情報通信関連設備工事等
カーライフサポート事業	輸入自動車・国産自動車の販売・整備等
アニマルヘルスケア事業	動物用医薬品、畜産用機器の販売、動物用飼料添加物の製造・販売
ロジスティクス事業	石油類輸送、一般貨物運送等
ホスピタリティ事業	ホテル、料飲事業等
その他の事業	割賦販売及びリース、資産賃貸、自動車部品製造、その他

3. 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦 不能営業費用の金額 (百万円)	916	提出会社の総務部門・経理部門等の管理部門に係る 費用
消去又は全社の項目に含めた全社 資産の金額 (百万円)	5,045	長期投資資金 (投資その他の資産のうち投資有価証 券等)

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

d. セグメント情報

当連結会計年度(自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主にエネルギーサプライ&ソリューション事業、エンジニアリング&メンテナンス事業、カーライフサポート事業、アニマルヘルスケア事業、ホスピタリティ事業を行っており、各セグメントにおける主要な連結子会社が、包括的な戦略を立案し、事業活動を行っております。また、当社は連結子会社の包括的な戦略の立案について、指導・支援を実施しております。

従いまして、当社グループの報告セグメントは、連結子会社の各会社を基礎とした事業別のセグメントから構成されており、「エネルギーサプライ&ソリューション事業」、「エンジニアリング&メンテナンス事業」、「カーライフサポート事業」、「アニマルヘルスケア事業」、「ホスピタリティ事業」の5つを報告セグメントとしております。

報告セグメント別の製品及びサービスは次のとおりであります。

エネルギーサプライ&ソリューション事業	…… L Pガス、石油製品、高圧ガス及び関連機器の販売、石油類輸送、一般貨物運送、資産賃貸等
エンジニアリング&メンテナンス事業	…………… 土木工事、建設工事、建設用資材の製造・販売、設備工事、設備メンテナンス、情報通信関連設備工事等
カーライフサポート事業	…………… 輸入自動車・国産自動車の販売・整備等
アニマルヘルスケア事業	…………… 動物用医薬品、畜産用機器の販売、動物用飼料添加物の製造・販売
ホスピタリティ事業	…………… ホテル、料飲事業等

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同じであります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	エネルギー サプライ& ソリューション事業	エンジニア リング&メ ンテナンス 事業	カーライフ サポート事 業	アニマルヘ ルスケア事 業	ホスピタリ ティ事業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	60,472	25,445	12,052	20,521	2,175	120,666	4,604	125,271	—	125,271
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,531	1,642	83	3	32	3,293	1,362	4,655	△4,655	—
計	62,003	27,088	12,135	20,524	2,207	123,959	5,966	129,926	△4,655	125,271
セグメント利益又はセグメント損失(△)	1,547	△27	312	215	△691	1,357	△7	1,350	△620	729
セグメント資産	56,998	15,463	6,099	6,177	1,654	86,393	8,269	94,663	2,886	97,549
その他の項目										
減価償却費	2,675	197	158	51	178	3,261	608	3,868	△113	3,755
のれんの償却費	330	0	—	35	—	365	4	370	—	370
持分法適用会社への投資額	85	—	—	—	—	85	1,540	1,626	13	1,640
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,322	78	79	12	9	3,503	484	3,987	△164	3,823

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自動車部品製造、割賦販売及びリース等であります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△620百万円には、セグメント間取引消去295百万円、全社費用△916百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) 減価償却費の調整額△113百万円には、セグメント間取引消去△117百万円、全社費用4百万円が含まれております。
- (3) 持分法適用会社への投資額の調整額13百万円には、報告セグメント及びその他に帰属しない持分法適用会社への投資額であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△164百万円には、セグメント間取引消去△168百万円、全社費用3百万円が含まれております。

3. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	エネルギー サプライ& ソリューション事業	エンジニア リング&メ ンテナンス 事業	カーライフ サポート事 業	アニマルヘ ルスケア事 業	ホスピタリ ティ事業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	62,117	27,125	13,277	21,834	2,299	126,654	4,440	131,094	—	131,094
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1,498	1,324	75	6	27	2,931	853	3,784	△3,784	—
計	63,615	28,449	13,352	21,841	2,326	129,586	5,293	134,879	△3,784	131,094
セグメント利益又は セグメント損失 (△)	1,375	△82	548	178	△519	1,500	△14	1,486	△584	902
セグメント資産	54,006	17,409	6,650	6,357	1,574	85,997	8,402	94,400	3,606	98,006
その他の項目										
減価償却費	2,910	171	148	50	103	3,384	506	3,891	△39	3,852
のれんの償却費	318	5	—	35	—	359	2	361	—	361
持分法適用会社 への投資額	88	—	—	—	—	88	1,661	1,749	12	1,761
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	1,337	62	138	91	17	1,648	87	1,735	△33	1,702

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自動車部品製造、割賦販売及びリース等であります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△584百万円には、セグメント間取引消去286百万円、全社費用△870百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) 減価償却費の調整額△39百万円には、セグメント間取引消去△43百万円、全社費用4百万円が含まれております。
- (3) 持分法適用会社への投資額の調整額12百万円には、報告セグメント及びその他に帰属しない持分法適用会社への投資額であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△33百万円には、セグメント間取引消去△36百万円、全社費用2百万円が含まれております。

3. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

e. 関連情報

当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメントと同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

f. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)

(単位：百万円)

	エネルギー サプライ& ソリューション事業	エンジニア リング&メ ンテナンス 事業	カーライフ サポート事 業	アニマルヘ ルスケア事 業	ホスピタリ ティ事業	その他 (注)	全社・消去	合計
減損損失	313	15	—	—	—	24	—	353

(注) 「その他」の金額は、自動車部品製造事業に係る金額であります。

g. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)

(単位：百万円)

	エネルギー サプライ& ソリューション事業	エンジニア リング&メ ンテナンス 事業	カーライフ サポート事 情	アニマルヘ ルスケア事 業	ホスピタリ ティ事業	その他 (注) 1	全社・消去	合計
(のれん)								
当期償却額	318	5	—	35	—	2	—	361
当期末残高	567	91	—	35	—	3	—	698
(負ののれん)								
当期償却額	0	1	—	—	—	—	—	1
当期末残高 (注) 2	0	2	—	—	—	—	—	2

(注) 1. 「その他」の金額は、保険代理店事業に係る金額であります。

2. 連結貸借対照表上では、のれんと負ののれんを相殺して表記しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(税効果会計関係)

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」が平成23年12月2日に公布されたことにより、翌連結会計年度以降に適用される繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率が、当連結会計年度の39.6%から、平成25年11月期から平成27年11月期までは37.0%に、平成28年11月期以降は34.7%に変更されました。

この税率変更により、翌連結会計年度において繰延税金資産が210百万円減少し、法人税等調整額が219百万円増加いたします。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)		当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	
1株当たり純資産額	657.84円	1株当たり純資産額	622.23円
1株当たり当期純利益金額	5.64円	1株当たり当期純利益金額	14.09円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	216	541
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	216	541
期中平均株式数(千株)	38,457	38,451

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

上記以外の注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年11月30日)	当事業年度 (平成23年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	152	136
繰延税金資産	17	17
未収入金	577	649
関係会社短期貸付金	3,330	2,750
その他	53	49
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	4,130	3,602
固定資産		
有形固定資産		
工具、器具及び備品（純額）	1	1
リース資産（純額）	4	3
有形固定資産合計	5	4
無形固定資産		
ソフトウェア	0	0
その他	3	2
無形固定資産合計	4	3
投資その他の資産		
関係会社株式	28,772	28,780
長期前払費用	2	1
繰延税金資産	6	—
その他	43	43
投資その他の資産合計	28,823	28,824
固定資産合計	28,833	28,833
資産合計	32,964	32,435
負債の部		
流動負債		
支払手形	1	1
短期借入金	2,500	2,500
関係会社短期借入金	1,100	500
1年内返済予定の長期借入金	100	100
未払金	69	7
未払費用	152	144
未払法人税等	5	5
賞与引当金	55	54
その他	5	4
流動負債合計	3,990	3,316
固定負債		
長期借入金	300	200
役員退職慰労引当金	72	73
その他	3	2
固定負債合計	376	276
負債合計	4,366	3,592

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年11月30日)	当事業年度 (平成23年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,025	8,025
資本剰余金		
資本準備金	15,609	15,609
その他資本剰余金	4,998	4,998
資本剰余金合計	20,608	20,608
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	885	1,132
利益剰余金合計	885	1,132
自己株式	△921	△923
株主資本合計	28,597	28,842
純資産合計	28,597	28,842
負債純資産合計	32,964	32,435

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
営業収益		
業務受託料収入	351	323
受取配当金	941	979
営業収益合計	1,292	1,302
一般管理費	1,039	1,005
営業利益	252	297
営業外収益		
受取利息	25	27
その他	1	1
営業外収益合計	27	29
営業外費用		
支払利息	26	25
営業外費用合計	26	25
経常利益	253	300
特別利益		
投資損失引当金戻入額	—	7
特別利益合計	—	7
特別損失		
投資損失引当金繰入額	3	—
特別損失合計	3	—
税引前当期純利益	250	308
法人税、住民税及び事業税	△233	△331
法人税等調整額	△0	6
法人税等合計	△234	△325
当期純利益	485	633

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	8,025	8,025
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	8,025	8,025
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	15,609	15,609
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	15,609	15,609
その他資本剰余金		
前期末残高	4,998	4,998
当期変動額		
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	0	—
当期末残高	4,998	4,998
資本剰余金合計		
前期末残高	20,608	20,608
当期変動額		
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	0	—
当期末残高	20,608	20,608
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	789	885
当期変動額		
剰余金の配当	△389	△385
当期純利益	485	633
当期変動額合計	95	247
当期末残高	885	1,132
利益剰余金合計		
前期末残高	789	885
当期変動額		
剰余金の配当	△389	△385
当期純利益	485	633
当期変動額合計	95	247
当期末残高	885	1,132
自己株式		
前期末残高	△738	△921

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
当期変動額		
自己株式の処分	0	—
自己株式の取得	△183	△2
当期変動額合計	△183	△2
当期末残高	△921	△923
株主資本合計		
前期末残高	28,685	28,597
当期変動額		
自己株式の処分	0	—
剰余金の配当	△389	△385
当期純利益	485	633
自己株式の取得	△183	△2
当期変動額合計	△87	245
当期末残高	28,597	28,842
純資産合計		
前期末残高	28,685	28,597
当期変動額		
自己株式の処分	0	—
剰余金の配当	△389	△385
当期純利益	485	633
自己株式の取得	△183	△2
当期変動額合計	△87	245
当期末残高	28,597	28,842

(4) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法を採用しております。 (2) その他有価証券 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法を採用しております。	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 同左
2 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法）を採用しております。 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年間）による定額法を採用しております。 (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日が「リース取引に関する会計基準」（平成19年3月30日改正 企業会計基準第13号）の適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) リース資産 同左
3 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 投資損失引当金 関係会社等への投資に対する損失に備えるため、投資先の財政状態等を勘案して、必要額を計上しております。 (3) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、賞与支給見込額の当事業年度の負担額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) ——— (3) 賞与引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
	(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	(4) 役員退職慰労引当金 同左
4 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 (2) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。	(1) 消費税等の会計処理 同左 (2) 連結納税制度の適用 同左

6. その他

(1) 役員の変動

(平成24年2月21日付)

①代表取締役の変動

- ・ 新任代表取締役候補
代表取締役専務

松井和彦(現・常務取締役)

(2) その他

該当事項はありません。